

1 はじめに

本市では、第7次総合計画において、将来像「海風薫り 世界へはばたく キラッ都 S A S E B O」の実現に向け 4つの分野における都市像を定め、都市像の実現に向け14の政策に取り組みまちづくりを進めています。

このまちづくりを進めていくにあたり、行政活動による効用を最大化し、行財政改革の面でサポートするため、第6次行財政改革推進計画[後期プラン]を策定し、3つの改革の視点と4つの基本方針をに基づき、平成29年度から令和3年度までの計画期間において全庁をあげて行財政改革に取り組んできたところです。

3つの改革の視点

- ①職員の意識改革（自発的改革の取組み）
- ②適正な行財政規模への是正と受益者負担の適正化
- ③官民連携の推進

4つの基本方針

- I 行政活動の再構築
- II 行政体制の整備
- III パートナーシップの構築
- IV 財政の健全化

2 総括

後期プランの取組みにより、期間中の収支不足額96.20億円の解消や定員管理の適正化といった基本目標は概ね進捗しました。また、職員一人ひとりが自発的に日頃の業務のやり方を見直す業務改善運動を継続的に実施するなどの取組みにより、職員の改革改善に係る意識が醸成されました。

一方で、今後生産年齢人口の減少等により、地方交付税額が影響を受け、税収の増加も見込めない中、第6次行財政改革推進計画の取組を着実に継続してもなお、歳入と歳出の乖離が見込まれている状況を踏まえると引き続き行財政改革に取り組む必要があります。

基本目標項目	目標値	実績値
①収支不足の解消	96.2億円	107.5億円
②定員管理の適正化 (普通会計職員数)	1,930人以下	1,821人
③財政の健全化		
財源調整2基金の残高※	10%以上	11.7%
実質公債費比率	12%以下	4.5%
経常収支比率	90%以下	90.3%

※標準財政規模に対する割合

○後期プランに基づき毎年度策定した改革工程表は以下のとおり概ね順調に進捗しました。

年度	評価 (項目数)			
	S	A	B	C
H29	2	32	2	0
H30	0	34	2	0
R元	0	30	1	3
R2	1	31	2	0
R3	0	33	1	0

【評価の目安】

- S：計画を上回って進捗・達成
- A：計画に対し概ね進捗・達成
- B：計画に対し遅延
- C：計画に対し大幅に遅延又は未着手

3つの視点からの総括

視点1 職員の意識改革（自発的改革の取組み）

業務改善運動（SWITCHプロジェクト）やICT技術を活用して業務改善を図るスマートプロジェクトの実施により職員の意識改革を推進し、組織の活性化を図りました。

視点2 適正な行財政規模への是正と受益者負担の適正化

適正な財政規模への是正、行財政規模に応じた適正な定員管理、資産の総合的な経営管理を推進しました。

視点3 官民連携の推進

多様な主体が公共サービスの担い手として活動できる環境づくりに取り組むとともに公共サービス水準の維持向上やコスト縮減に向けて民間の資金やノウハウ等を活用するPFI等の手法の活用を図りました。

新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年度から拡大した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市内経済や市民生活への対応として、「経営及び雇用の維持・継続への支援」及び「感染拡大防止と生活の安定」を基本方針とし、国、県の施策とあわせ、オール市役所が一丸となって事態の対応にあたるため、組織体制の整備や必要な予算措置など、切れ目のない対策を段階に応じて迅速・的確に展開しました。

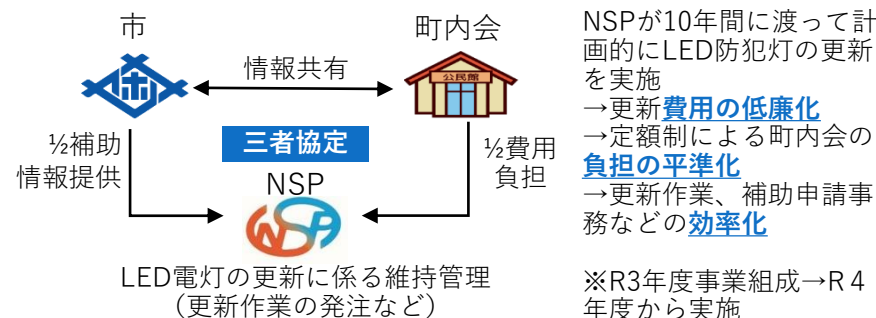
3 行財政改革の取組実績

I 行政活動の再構築

- 財源配分型予算編成によるスクラップ・アンド・ビルドの徹底及び3年毎のサンセット方式の実施等によるリーディングプロジェクトへの財源の重点配分
- 名切地区再整備に係る中央公園リニューアルにおいてPark-PFIを導入[R元]（R4.4供用開始）
- 自治体新電力会社(株)西九州させぼパワーズ）と連携した事業の実施[R3]
- 地方卸売市場[H29]・島瀬美術センター[R3]等への指定管理者制度導入
- ORPA・AI等を活用した事務効率化[R元試行導入、R2本格導入]
- オンライン申請の開始[R3]
- 佐世保市DX戦略の策定[R3]

西九州させぼパワーズ（NSP）は、電力小売事業等を行い、電気料金収入等で得られた利益をもとに、公民連携事業や地域振興事業を行う企業として設立

【例】「まかせて安心」町内会防犯灯管理（LED電灯の更新）



Park-PFIの手法によりリニューアルした中央公園

II 行政体制の整備

- 現業職場の見直し計画を策定・公表[R2]
- 業務改善運動（SWITCHプロジェクト）による業務改善意識の醸成[R元～]
- バス運行体制の一本化による交通局の廃止[H30]

III パートナーシップの構築

- 地区自治協議会設立[H29：市内全域27地区]
- 地区公民館のコミュニティセンター化[R3]
- 新たな広報媒体として市公式LINEアカウントを導入[R元]
- 「広報政策監」を配置し、「佐世保市広報戦略」を策定[R2]

IV 財政の健全化

- 公共施設適正配置・保全実施計画を策定・公表し、その実行による延床面積・維持管理経費の削減を推進[R元～]
- 債権管理対策室の設置による債権管理の計画的推進[H29～]
- 市税のクレジットカード等による納付に対応[R2～]
- 新型コロナウイルス感染症対策の実施に際し、国の経済対策開始までの間をつなぐ緊急対応として、財源調整基金の取り崩しにより対応し、通常収支に影響を与えない財政運営を実施[R2]

4 現状における課題と今後の取組

本市の人口は2040年には2015年に比べ総人口で約4.4万人、生産年齢人口で約3.5万人が減少する一方で、75歳以上の後期高齢者人口は約0.6万人増加するなど、今後も厳しい財政運営が見込まれています。また、ポストコロナ社会に向けての変化に対応し、行政サービスを発展させるため策定した「佐世保市DX戦略」の実施にあたっては、過去の行革効果で生み出した標準財政規模の10%を超えて保持する財源調整2基金を活用して対応する必要があります。

このような現状における課題を踏まえて令和4年3月に第7次行財政改革推進計画（行革推進プラン）を策定しました。

行革推進プランでは、目指す姿に『スマート自治体への転換』を掲げ、時代の変革期においても市民サービスの質を向上させ、行政サービスを持続的に提供できる自治体を目指してまいります。

課題

- ①DXの推進
- ②事業の選択と集中
- ③行政サービス水準の維持向上
- ④職員数の適正化
- ⑤職員のパフォーマンスの向上
- ⑥職員の確保
- ⑦財源の確保

行革推進プラン

【目指す】スマート自治体への転換



後期プランは計画期間を終えるものの、期間中に定着した取組も行革推進プランに継続取組と位置付け、引き続き実施